

2012年7月5日 全32頁

新興国マンスリー（2012年7月）

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

主役になれない新興国 ～残存するユーロ圏危機への警戒感～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2012年6月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

主役になれない新興国

～残存するユーロ圏危機への警戒感～

DIR ロンドンリサーチセンター

児玉 卓

[要約]

- 短期サイクルにおける欧州発の新興国通貨安圧力はピークアウトした可能性があるが、EU・ユーロ圏サミットへのポジティブな評価は近くフェードアウトしよう。通貨再下落の不安を抱えたまま、多くの新興国が利下げに踏み切れない状況が続きそうである。
- 原油価格の下落・安定の継続は、先進国主導のグローバル景気回復の可能性を高める。これはもちろん望ましい展開だが、新興国が主役になれない時期がしばし続くことを意味している。

欧州発の市場安定化効果の持続性

ユーロ圏の被支援国、およびその候補であるギリシャ、ポルトガル、アイルランド、イタリア、スペインそれぞれの国債利回りのドイツ国債に対するスプレッドをGDPで加重平均すると、5月末に700bp強でピークアウトし、7月初め現在、615bp程度まで縮小している。個別国レベルでは、スペインの金利上昇は6月半ばまで続いたが、それも同月末のEU・ユーロ圏サミットをきっかけにいったん収束している。新興国の金利・為替レートも似たような動きを示している。新興国全体の信用リスクプレミアムがピークアウトしたのは6月初めだった。今年の年初から3月まで新興国、ユーロ圏財政危機国のリスクプレミアムの縮小が同時進行したように、このところ両者の連動性が強まっている。為替レートに目を転じると、南アフリカ、トルコ、ロシアなどは5月末にほぼピークアウトしている。ブラジルやインドはその後も下落基調にあったが、やはりEU・ユーロ圏サミットを受けて反発している。

因果関係は「欧州発新興国行き」と見るのが妥当だが、問題はこのような市場の安定が継続するかだ。5月末には6月17日のギリシャ再選挙に先駆け、同国のユーロ圏離脱や無秩序なデフォルトへの懸念が、どのような政権が生まれるかに関わらずEU等が緊縮策再交渉のテーブルに着くのは必至という観測に取って代わられた。ギリシャのユーロ圏離脱やデフォルトは、それが実現した場合の短期的ショックのマグニチュードが読めないところに大きな問題がある。従って、そのようなリスクの後退は、金融市場を覆う不確実性の低減に資する。これがギリシャやポルトガルのリスクプレミアムを引き下げたわけであり、少なくとも短期サイクルにおける最悪期は越えたとみなし得る。

一方、6月末以降のスペイン、イタリアのリスクプレミアムの低下、ブラジル・レアル等の反

発は EU・ユーロ圏サミットの合意事項を手がかりとしており、その持続性には疑問が残る。例えば各国政府を介さない銀行資本注入、再浮上したスペインやイタリアの国債買い入れ等、EFSF（欧州金融安定化機構）、ESM（欧州安定メカニズム）の機能強化（及びその再確認）についての合意は、これらセーフティーネットの資金力をいかに拡大させるかという難題を回避したものであり、実効性は担保されていない。「成長戦略」を議論することは悪くないが、数年にわたる域内総生産比1%のプロジェクトが、ギリシャの苦境に出口を与えたり、スペインの全面救済の可能性を減じたりするわけではない。まとめれば、5月末までのグローバル金融市場は過度の懸念に覆われており、さし当たってその再現はないと見てよいかもかもしれない。しかし EU・ユーロ圏サミットに関わるポジティブな評価は遠からずフェードアウトする可能性が高い。

主役になれない新興国

インドは大方の予想に反し、6月に政策金利の引き下げを見送った。ブラジルやインドネシアは自国通貨の買い支えに外貨準備を投入している。ほとんどの主要新興国が豊富な外貨準備を抱えており、市場介入がその枯渇のリスクを高めるわけではないことはかつての大きな違いである。総じて新興国の基礎体力は増強の方向を維持している。しかし、ブラジル・レアル等の変動を決めているのは、介入の多寡よりも欧州インパクトの強弱であり、外部環境の変化への有効な対抗手段を有していないのが多くの新興国の現実である。であれば割り切って、国内景気のでこ入れを優先し、金融緩和を進めても、それが通貨安を助長することはないかもしれないが、現実にはそのような賭けに出る新興国はまずない。

財政政策の置かれた環境も金融政策と似たり寄ったりである。インドのような例外もあるが、先進国に比して、多くの新興国が財政余力を抱えていることは確かである。しかしグローバル市場のリスク回避により、国債等の発行コストが上昇しやすい中で、それを助長しかねない財政収支赤字拡大策はとりにくい。加えて、それが格下げのきっかけになることを新興国は恐れている。述べたように、短期サイクル上の欧州発の最悪期は越えた可能性がある。しかし、行き過ぎた懸念の反動を超えて、市場の安定が継続し、ひいては新興国への海外資金の大々的な流入が再開されることは期待しがたい。多くの新興国は為替レート再下落の可能性を考慮しながら、景気てこ入れのための金融緩和に踏み切れない状況に置かれ続ける可能性が高いと見るべきだろう。

最近の朗報は原油価格の下落である。各国のマクロレベルでは中国、インドが日米欧の先進国と並んでその利益を享受する立場にある。しかし補助金等の存在から、中国等における末端価格への波及は先進国に比較して遅い。言い換えれば、短期的に原油価格の下落が内需の底上げにつながるには、財政余力の拡大を受けた政府がそれを減税や支出拡大の原資としなければならない。先進国はそのような迂回を必要とせず、原油価格の下落継続という前提の下では、先進国が世界景気の再拡大のけん引役になるというシナリオの蓋然性が高まる。もちろん、グローバルでは悪いことではないのだが、これは新興国が主役になれない時期がしばし続くことを意味している。いったんリスク回避が収束したにもかかわらず、新興国の相対株価の下落が止まらないことは、こうしたシナリオの妥当性を示唆しているように見える。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

アンバランス継続ながら内需失速の懸念は小さい

ブラジル経済は引き続き、比較的堅調な内需、停滞する製造業生産というアンバランスな状態が続いている。4月の製造業生産は前月比▲0.4%、3月に続くマイナスとなった。前年比では▲2.9%、8ヶ月連続の減少である。一方、4月の小売売上数量は前年比+6.0%と3ヶ月振りの一桁増加に留まったが、前月比では3月の+0.3%（年率+3.4%）から+0.8%（同+10.6%）に加速している。

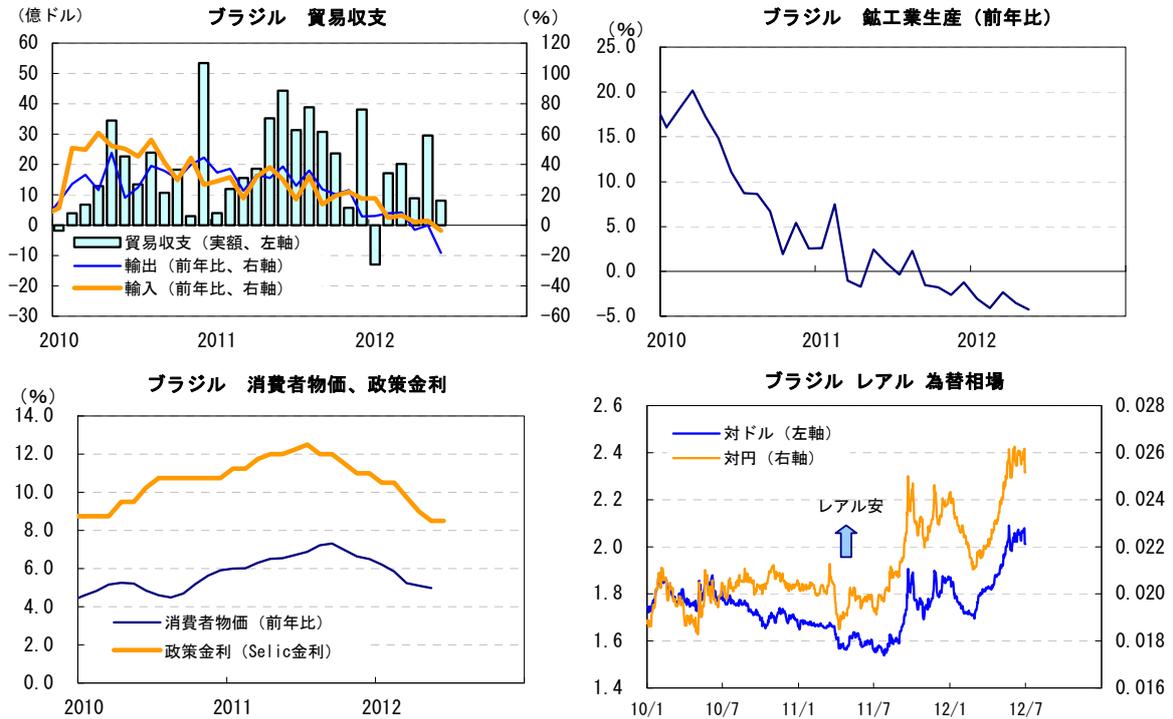
問題は、今後どちらに鞘寄せされるかだが、中央銀行がこれまでになく大胆な利下げを行っていることなどから見て、内需失速の懸念は小さい。生産停滞が内需に波及するルートとしては、雇用の削減、賃金上昇率の鈍化という労働市場を介するものが考えられるが、ブラジルのGDPに占める製造業の比率は12.5%（2011年）に留まり、主力がサービス産業を中心とする非貿易財産業であることもあって、このルートへの過大な懸念は無用であろう。ユーロ圏危機の余波によるレアル安が継続しており、「需要の海外への漏れ」に起因する生産停滞に歯止めがかかる可能性もある。

コモディティ価格下落によりインフレ率は安定

なお、中央銀行はレアル買い介入を開始しているが、現在の2.0~2.1レアル/ドルの水準を問題視しているわけではなく、基本は過度の変動を嫌うスモーキングオペレーションであると考えられる。物価へのインパクトに注意が必要なのは確かだが、現在のところコモディティ価格の下落の効果が勝っており、5月の消費者物価上昇率は前年比+5.0%と前月（同+5.1%）から減速、前月比でも4月の+0.6%から+0.4%に沈静化している。コモディティ価格の下落が並存する限り、レアル安にはデメリットよりもメリットのほうが大きい。それが一段の利下げの障害となる可能性も限定的だろう。

ただし、堅調な内需に生産が追いつくという展開も短期的には想定しがたい。レアル安が外需、ひいては生産を刺激することは確かだが、その効果は貿易相手国の景気悪化で相殺される可能性がある。ユーロ圏危機に発する欧州景気の底割れリスクも無視しがたいが、ギリシャやポルトガル向けの輸出はすでに激減しており、これにスペインやイタリアを加えても、ブラジルの輸出全体に占めるシェアは限定的である。貿易相手国としてより重要なのはドイツやオランダ等、ユーロ圏コアの国であり、さしあたっての追加的な欧州リスクの焦点は、景気失速がドイツ等に及ぶかにある。また、貿易相手国の中でとりわけ重要なのが、いまやブラジルの輸出の17%を占める中国の景気の方である。中国の景気は資源価格変動を通じて、ブラジル経済には多大なインパクトを及ぼす。もっとも、これは中国景気の持ち直しが確認されるまで、ブラジル内需の底堅さが維持されれば、生産と需要がかみ合った景気再加速の可能性が高まるということでもある。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	2日	製造業PMI	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	3日	鉄工業生産	<5月>			鉄工業生産	<6月>
		貿易収支	<6月>		2日	貿易収支	<7月>
	4-11日	CNI生産設備稼働率	<5月>		3-10日	CNI生産設備稼働率	<6月>
	5-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>		6-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>
	6日	インフレ率	<6月>		8日	インフレ率	<7月>
	11日	政策金利発表			15-23日	税収	<7月>
		小売売上高指数	<5月>		16日	小売売上高指数	<6月>
	15-23日	税収	<6月>		22日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>		23日	経常収支	<7月>
	24日	経常収支	<6月>			失業率	<7月>
		対内直接投資	<6月>			対内直接投資	<7月>
	25日	FGV消費者信頼感	<7月>		24日	FGV消費者信頼感	<8月>
	26日	FGV建設コスト	<7月>		28日	FGV建設コスト	<8月>
		Private Banks Lending	<6月>		29日	政策金利発表	
		失業率	<6月>		30日	Private Banks Lending	<7月>
		貸付残高	<6月>			貸付残高	<7月>
		融資残高	<6月>			融資残高	<7月>
	31日	基礎的財政収支	<6月>		31日	基礎的財政収支	<7月>
						GDP	<-4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

反政府抗議行動が継続

6月12日、モスクワではプーチン大統領再任に対する抗議活動が再び行われた。この「100万人の行進」には何万人もが参加しモスクワ市街地を練り歩いた。国民の祝日（建国記念日）にあたり参加人数は多く、また6日に与党統一ロシア党が秩序違反に対する罰金を大幅に引き上げる法案を可決させたことも参加増の一因となっただろう。同法案は無許可デモへの参加に対する罰金が最大1万ドルなど高額なうえ、その根拠も曖昧である。このためデモ参加への気を挫くどころか、むしろパブリシティとして作用し、参加を煽ったかのようにみえる。抗議活動者は選挙戦で既存の政党に挑むことができるほどの、一貫した政治的枠組みを依然として構築できていないものの、リーダーに対する制裁措置の激化からは政府の懸念が窺える。

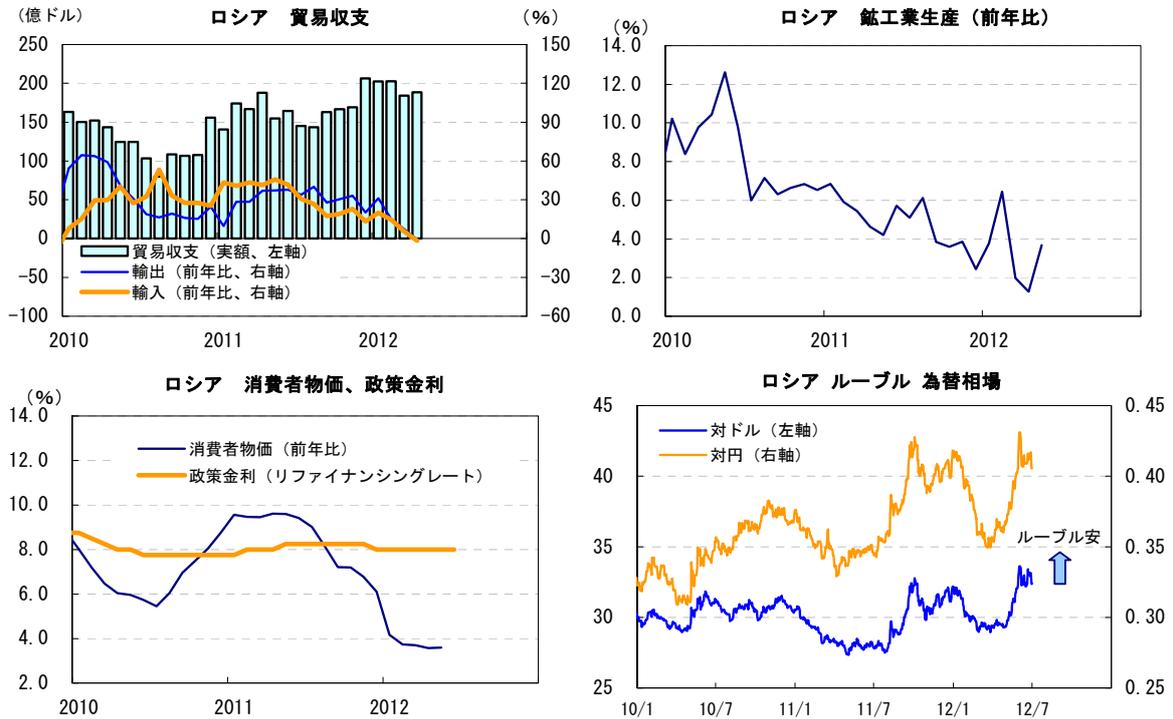
原油価格下落により年後半の景気にかげり

指標面では、5月の鉱工業生産が過去2か月続いた低成長から一転し、前年比+3.7%を記録し、製造業生産は同+7.0%と前月の同+3.6%から伸び率がほぼ倍増した。製造業生産の好転は製造業購買担当者景気指数（PMI）が4月、5月と堅調であったことと符合する。現状ではロシア経済は依然として堅調だが、今年後半には落ち込むものと予想される。これは世界経済の低迷により原油需要の減退が予想されるばかりでなく、原油価格の下落にもよるものである。ウラル原油価格は6月末に1バレル当たり90ドルを切り、2010年12月以来の低水準となった。ロシアの財政収支を均衡に保つうえでの原油価格の適正水準については諸説あるが、1バレル当たり90ドルはこれを大きく下回るレベルであることは衆目の一致するところである。原油価格の低迷は財政状況への圧力となり、ロシア政府は歳入を増やすか、支出計画の規模縮小を迫られるだろう。

インフレ圧力の増大に応じ金利引き上げの可能性

予想通り、ロシア中銀の理事会は6月15日の会合でリファイナンスングレートを8.0%で据え置いた。しかし、翌日物の外国為替スワップレートを8.0%から6.5%に引き下げ、市中銀による中銀からのルーブル流動性の手当てを容易とし、市場金利の変動抑制を図っている。これは欧州の金融危機によるロシアの銀行システムへの悪影響をロシア中銀が憂慮しているものと解釈される。また、ロシア中銀理事会は統制価格および関税が7月に引き上げられる予定であり、食品価格もベース効果により上昇することから、2012年後半にインフレが急激に進むとしている。さらに、5月はじめから始まったドルに対し9%を越す急激なルーブル安は、年後半におけるインフレ圧力になる可能性がある。理事会は現状のインフレ率は低いものの（5月は前年比+3.6%）、当分の間リファイナンスングレートは据え置くとしたが、インフレ圧力を抑制するために、2012年10-12期には8.25%にまで引き上げられるものと予想される。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	2日	政策金利発表		8月	3-8日	消費者物価指数	<7月>
		製造業PMI	<6月>		6-7日	外貨準備高	<7月>
	3日	経常収支	<4-6月>		7-10日	GDP	<4-6月>
	4日	サービス業PMI	<6月>		8-9日	自動車販売	<7月>
	4-9日	消費者信頼感指数	<4-6月>		9-13日	財政状況	<7月>
		消費者物価指数	<6月>		10日	貿易収支	<6月>
	6-9日	外貨準備高	<6月>		15-16日	生産者物価指数	<7月>
	9-10日	自動車販売	<6月>		15-17日	鉱工業生産	<7月>
	10-12日	財政状況	<6月>		16-20日	可処分所得	<7月>
	12日	貿易収支	<5月>			失業率	<7月>
	16-17日	生産者物価指数	<6月>			実質賃金	<7月>
	16-18日	鉱工業生産	<6月>			小売売上高	<7月>
	17-19日	可処分所得	<6月>			生産設備投資	<7月>
		失業率	<6月>		22日	政策金利発表	
		実質賃金	<6月>				
		小売売上高	<6月>				
		生産設備投資	<6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

ルピー下落などから利下げ見送り

インド準備銀行は6月18日の政策レビューで、大方の予想に反し利下げを見送った。インフレへの警戒感を改めて示した格好である。継続するルピー安に歯止めをかけたいという思惑も働いたのであろう。ユーロ圏危機に代表される外部環境は悪化が続いている。国内経済の減速も継続中である。前者は貿易等を通じる実体経済へのインパクトから、インドが金融緩和を行う理由になる。しかし同時に、リスク回避等によるルピーの下落をもたらすために金融緩和を躊躇させる要因ともなる。こうしたジレンマの中で、準備銀行はインフレ抑止を優先せざるを得なかったということだろう。

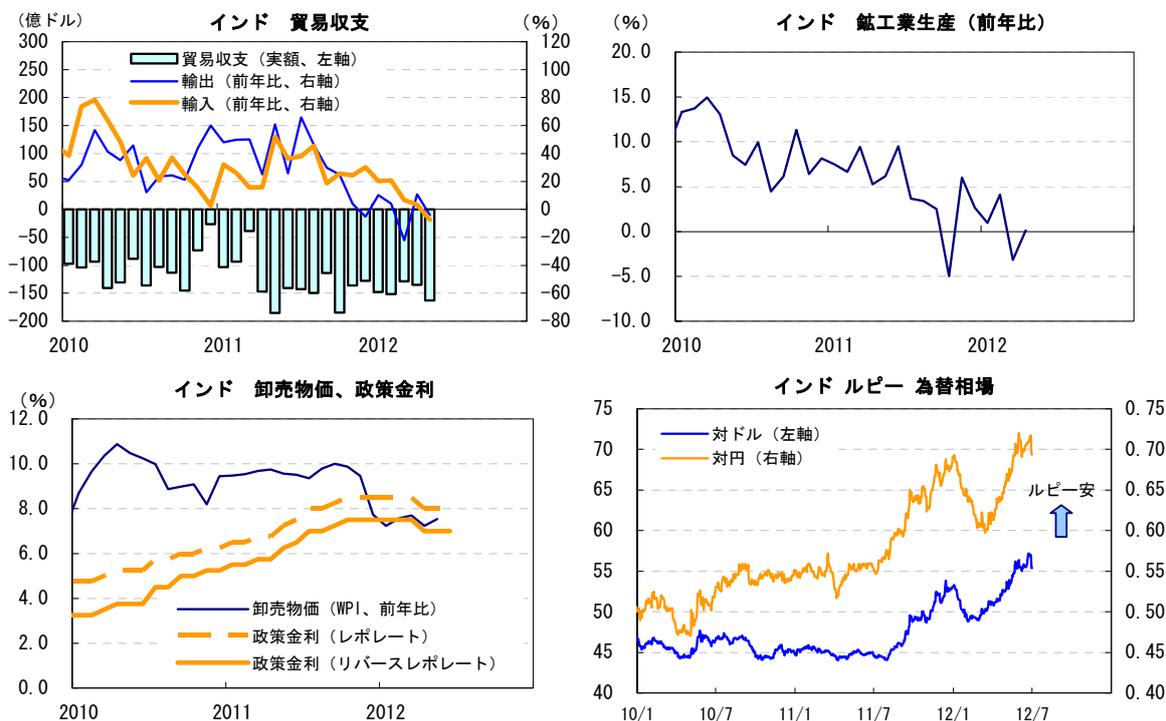
しかし、金利据え置き決定後もルピーの下落基調に変化はなく、対ドルレートの前年比減価率は6月末で20%を上回っている。輸入インフレの圧力は今後、より高じることになる。インドが、景気停滞下で継続的な利下げを実施できないジレンマから解放されるには、今のところ効果が見られない一連の通貨安防止策（外国人投資家への国債買い入れ制限の緩和、輸出企業が得る外貨のルピーへの強制転換など）が効き始めるか、そうでなければ外部環境の好転が必要となりそうである。

一方、ルピー安の効用は、外需の改善に貢献することである。実際、インドの名目輸出は1-3月期を底に回復の兆しが見られる。もっとも、外部環境の悪化を補い、更にGDP比4~5%に達する経常収支赤字を大きく縮小させる力強さはない。ルピー安の継続は資本流入による経常収支赤字のスムーズなファイナンスが困難になっている結果でもあり、ユーロ圏危機のような外部環境の悪化に際する同国の構造的弱点の露呈という側面も持つ。であれば、上記のようなルピー安防止策の効果を期待することは困難であり、ルピーの下落圧力が収まるには、外部環境の好転（による資本流入の再開）、あるいは純輸出の顕著な改善などが必要となる。

高金利継続の弊害

4月の鉱工業生産は前年比+0.1%、季調済み前月比+0.4%だった。前月比では3月の▲3.6%を受けた後であることを考えれば、底ばいという評価が適当である。引き続き、資本財生産が弱く、投資の萎縮が続いている。同月の生産で気になるのが、耐久消費財が前月比▲6.6%と落ち込んでいることである。同分野は3月に同+9.7%と好調だったため、一部はその反動でもあるが、3月まで好調を維持していた自動車販売が4月に目立って鈍化していることと符合する。自動車販売は5月も停滞しており、耐久財生産の不調が単月では終わらない可能性がある。生産統計は投資と耐久財消費という、内需の柱の基盤の弱さを表しているが、これらは共に金利政策の効きやすい分野であり、外部環境の悪化によるルピーの下落などが利下げの邪魔をしていることが、いかにインド経済回復の大きな桎梏になっているかを再確認させている。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	2日	貿易収支	<5月>	8月	1日	貿易収支	<6月>
		製造業PMI	<6月>		1-2日	製造業PMI	<7月>
	4日	サービス業PMI	<6月>		3-6日	サービス業PMI	<7月>
	9-12日	国内自動車販売	<6月>		9-12日	国内自動車販売	<7月>
	12日	鉱工業生産	<5月>		10日	鉱工業生産	<6月>
	13日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>
	18日	消費者物価指数	<6月>		20日	消費者物価指数	<7月>
	31日	政策金利発表			31日	GDP	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
後藤 あす美

5月の主要経済統計は需要鈍化と政策効果の綱引き

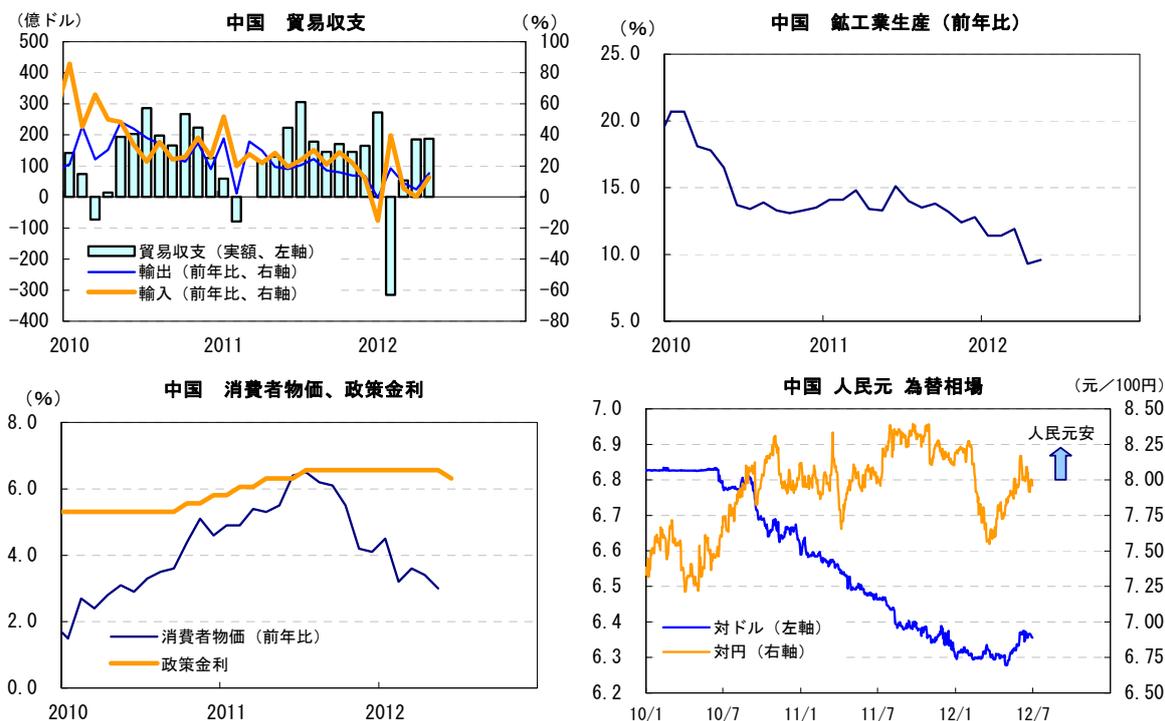
12年5月の鉱工業生産は前年同月比+9.6%となった。一部、公用車への国産車積極採用策やエコカー開発で活性化を促されている自動車産業の生産は、徐々に息を吹き返してきている様子が見て取れた程度で、中国経済の失速感が鮮明になった前月から大きく反転する兆候は見られない。生産低迷の要因だった外需の動向は2012年1-5月期の輸出が前年同期比+8.7%（1-4月期：同+6.9%）、輸入が同+6.7%（同：同+5.1%）と多少持ち直し、国・地域別輸出の伸びは対米で前年同期比+14.4%（同：同+12.0%）、対欧で同▲0.8%（同：同▲2.0%）、対ASEANで同+14.8%（同：同+10.9%）、対日で同+9.8%（同：同+9.0%）と全てが改善。1-5月期の輸出の57.8%を占める電子部品・製品の輸出が好調だったことが背景にある。しかし、1-5月期の企業収益統計からは、特にこの分野の伸びが前年同期比で大きくマイナスとなっているほか、外資系（香港・マカオ・台湾系を含む）企業の不調は顕著である。

この中、5月の金融統計を見ると、新規人民元建て融資額は7,932億元と増加。需要は年初前後に集中していた短期融資から中長期融資にシフトしている模様だ。預金増加額も1.22兆元と4月のマイナスから好転した。中国政府主導の窓口指導により、中小企業にみられた運転資金の逼迫状況が緩和してきていると考えられる。加えて、中国人民銀行は6月8日に利下げを実施。貸出金利の下限を基準金利の0.8倍（従来は0.9倍）、預金金利の上限を基準金利の1.1倍（従来は基準金利が上限）にし、借り手と預金者のメリットを両立する政策を打ち出した。今秋に開催とみられる党大会を前に、利下げ効果の実体経済への波及を逆算すると、タイムリミットが近づいたこの時期に中国政府が念には念を入れた刺激策を実施した形だろう。くしくも、5月のCPIは前年同月比+3.0%と、10年7月以来の低水準となった。預金準備率の引き下げも含め、多様な金融緩和の手法を採用する余地も広がりつつあり、中国政府がまだ持ち球を持っていることを考慮すると、ハードランディングを強く危惧する時期には達していない。

アメと鞭で、企業の体力強化を図る

中国政府は現状を踏まえながら、講じてきた政策の軌道修正を図っている。主要都市で許可していた地方政府による直接起債の全面解禁に関しては、不動産市況の悪化等を背景に芳しくない地方財政を考慮し見送る方針にした。また、融資拡大でリスク増の銀行に対しては、健全性アピールのために前倒し導入が議論されていたバーゼルⅢ対応の自己資本規制の導入時期を13年からとした。過度な負担を回避した結果だろう。一方、非効率的な資本・人材の活用をしている国有企業の改革議論が活発化している。6月21日に保険監督管理委員会より発表された保険業への民間資本参入促進策や、同日国家郵政局が許可した国内宅配業務への外資大手参入などは企業の競争力を試す動きと捉えられる。リーマン・ショック後の投資による景気刺激で鉄道産業がなりふり構わない保護ゆえに腐敗したことを教訓とした賢明な対応と評価できよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	1日	製造業PMI	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	3日	非製造業PMI	<6月>		3日	非製造業PMI	<7月>
	6-10日	企業家信頼感指数	<4-6月>		9日	鉱工業生産	<7月>
		景況感指数	<4-6月>			小売売上高	<7月>
	9日	消費者物価指数	<6月>			消費者物価指数	<7月>
		生産者物価指数	<6月>			生産者物価指数	<7月>
	10日	貿易収支	<6月>		10日	貿易収支	<7月>
	11-15日	マネーサプライ	<6月>		11-15日	マネーサプライ	<7月>
		外貨準備高	<6月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<7月>
	13日	GDP	<4-6月>				
		鉱工業生産	<6月>				
		小売売上高	<6月>				
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

個人消費、設備投資中心に拡大

インドネシア経済は、個人消費、設備投資等を中心に拡大が続いている。6月、インドネシア中央銀行は4ヶ月連続で政策金利の据置きを決定した。6月28日、アグス財務相は、公共投資増や所得控除枠引き上げ等の措置を行うことで、2012年+6.5%成長が可能との見通しを示した。2012年4月、鉱工業生産(前年比)は+6.9%、小売売上(同)は+10.5%となった。2012年5月、自動車販売台数は約9万5千台と月別売上で初めて9万台を超えた(前年比は+56.4%)。1-5月累計では43万3千台で前年比+24.7%。大幅販売増の背景には、6月15日から適用された自動車ローンの頭金必要額厳格化を前に前倒し需要が発生した可能性も高い。インドネシア自動車工業会は、今年の自動車販売台数予想を93~94万台としている。2012年1月をピークに悪化方向だった消費者信頼感指数は、2012年5月は前月から6.5ポイント改善した。

物価は落ち着いている

物価は引き続き落ち着いている。消費者物価上昇率(前年比)は、2012年5月+4.5%と前月とほぼ変わらずの伸び。コアインフレ率は+4.1%と低い伸びに留まっている。5月の卸売物価上昇率は前年比+4.1%と前月の同+5.8%から大幅に鈍化している。商品価格の下落が影響していると見られる。インドネシア中央銀行の物価予想調査(5月調査)では、3ヶ月以内での上昇率高まりを予想する割合は前月から5.3ポイント増加したが、6ヶ月以内では4.7ポイント減少となった。

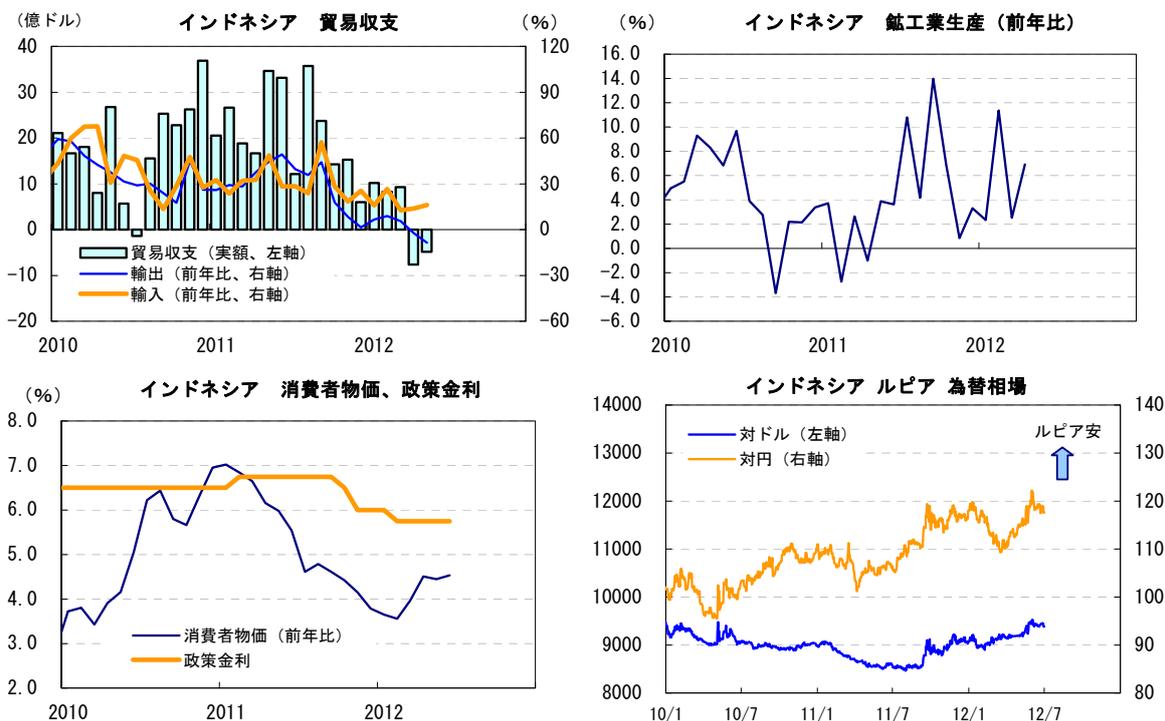
貿易収支は縮小

対外面では、輸出が鈍化する一方で内需好調等を背景に輸入はそれ程の鈍化が見られず貿易収支黒字は縮小してきている。2012年4月、輸出(原数値、前年比)は-3.5%とマイナスの伸びとなった。一方輸入(同)は+11.6%と前月とあまり変わらず。結果、貿易収支(季節調整値)は1.2億ドルの黒字とそろそろ黒字を維持した状況。2012年1-4月累積値で見ると18.6億ドルの黒字で、前年同期の81億ドルの黒字から大幅に減少した。経常収支(対GDP比)は、2012年1-3月期-1.4%と前期に続いて赤字となった。貿易収支黒字が減少していることからすると4~6月期も経常収支赤字となる可能性が高い。

政策金利は4ヶ月据置き

インドネシア中央銀行は、2012年6月12日の金融政策決定会合で政策金利を5.75%に据置いた(4ヶ月連続)。景気の若干の減速、インフレ動向、為替相場の弱含み等からして妥当な決定である。株式市場は、国内需要の好調さ等で大幅に崩れる展開ではない。ジャカルタ総合指数は5月末3832.82ポイントの後、6月末3955.58ポイント。通貨ルピアは弱含みとなっており、引き続き、インドネシア中央銀行によるドル売りルピア買いの市場介入が実施されている。5月末時点の外貨準備高は、前月より49億ドル減少し1,115億ドル。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	2日	消費者物価指数	<6月>	8月	1日	消費者物価指数	<7月>
		消費者信頼感指数	<6月>			消費者信頼感指数	<7月>
		製造業PMI	<6月>			製造業PMI	<7月>
		貿易収支	<5月>			貿易収支	<6月>
	3-6日	外貨準備高	<6月>		3-6日	外貨準備高	<7月>
	7-13日	マネーサプライ	<5月>		7-13日	マネーサプライ	<6月>
	12日	政策金利発表			9日	政策金利発表	
	12-20日	オートバイ販売	<6月>		10-17日	GDP	<4-6月>
		国内自動車販売	<6月>		12-20日	オートバイ販売	<7月>
						国内自動車販売	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

景気鈍化だがマクロインバランス修正

ベトナム経済は景気鈍化が続いている。輸入減で貿易収支は改善。ベトナム国家銀行は、景気鈍化、インフレの落ち着き等を背景に、6月29日、政策金利1%引き下げ発表(利下げは今年5度目)。株式市場は冴えない展開。通貨ドンに対するドルレートは横ばいでの推移。

6月18日、ズン首相は、2013-15年の社会経済開発に関する指示を公布し、その中で、2013年の成長目標を6~6.5%とした。今年第2四半期の実質GDP成長率は前年比+4.66%と第1四半期の+4.0%から増加したとみられる。鉱工業生産(前年比)は、2012年5月+6.8%と1-4月期の同+8.7%から伸びが鈍化。1-4月期の伸びと比較した時、最も伸びが鈍化したのは鉱業部門(3.9%→0.8%)である。製造業部門は鈍化している印象はない(9.7%→8.8%)。5月の内訳は、鉱業部門+0.8%、製造業部門+8.8%、電気・ガス・水道部門+11.9%。商品別では、砂糖+71.6%、ワイヤーケーブル+61.3%、印刷用インク+53.9%と増加の一方で、縫製用糸-8.0%、紙製品-6.9%等はマイナスの伸びである。小売売上高(名目値、前年比)は、2012年1-5月期で+20.8%と、1-4月期の+21.6%から伸びが鈍化した。内訳は、小売+19.5%、ホテル・レストラン+18.6%、観光収入+23.9%、サービス+34.2%。

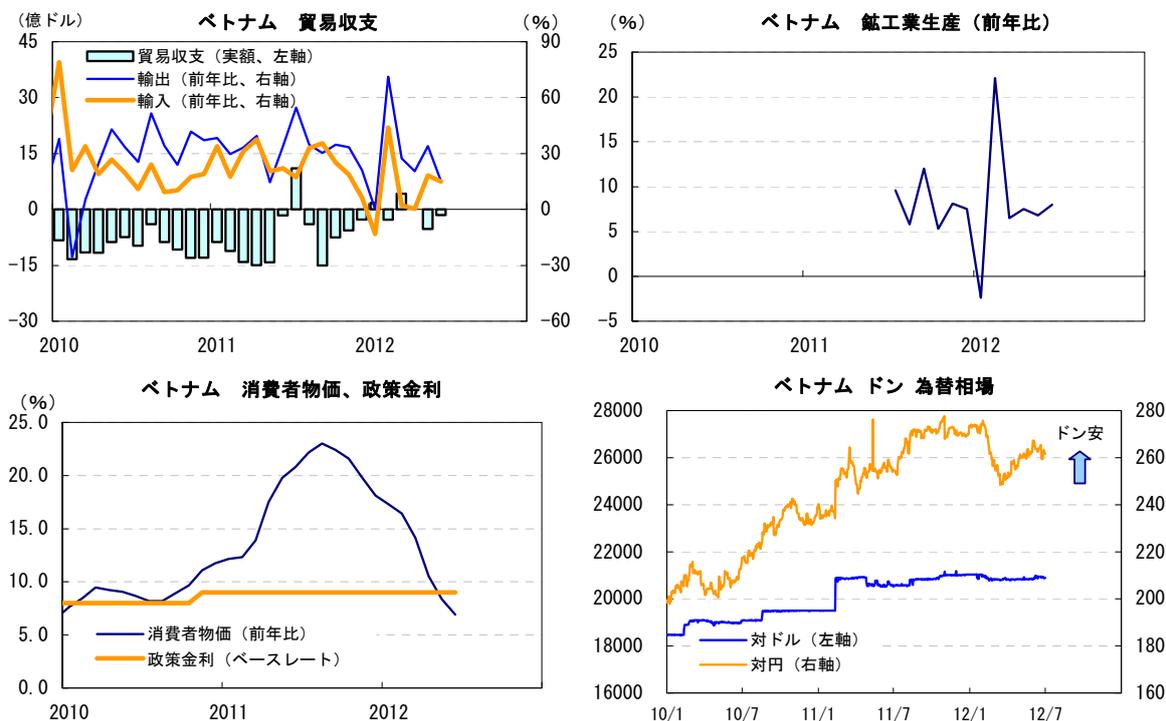
物価の鈍化等を背景に今年5度目の利下げ

消費者物価上昇率(前年比)は2012年5月+8.3%と前月から更に伸びが鈍化して1桁台となった。1桁台は、2010年10月以来である。項目別では、食料品が+8.5%、住宅建設資材+8.1%、教育+17.7%、運輸+6.8%、通信は-0.6%等となっている。6月29日、ベトナム国家銀行は、リファイナンスレートを11%から10%に、公定歩合を9%から8%に引き下げることを発表した。利下げは、3月以降5度目で合計の利下げ幅は5%となった。

貿易収支は改善

対外面では、輸出鈍化だが内需低迷で輸入も鈍化して、貿易収支は改善している。2012年5月、輸出(前年比)は+25.8%、一方で輸入(同)は+13.2%、貿易収支(季節調整値)は0.5億ドルとわずかながら赤字となった。1-5月合計の貿易収支額は6億ドルの黒字で、前年同期の58億ドルの赤字から大幅改善。海外からの直接投資状況は、2012年1-5月で投資認可額は41億ドルと前月から10億ドル増加している。国別では、全体の7割を超える32億ドルが日本からである。投資地域としては全体の3割強にあたる13億ドルが、ホーチミン周辺工業団地があるビンズオン省、次が港に近いハイフォンへのもので9億ドルとなっている。日本以外では、香港や韓国からの投資があるが、それぞれ、4億ドル、2億ドルと規模が小さい。株式市場は冴えない展開で、VN指数は、5月末429.2ポイントの後、6月末422.37ポイント。通貨ドンは大きな動きなく1ドル=20,900ドン程度となっている。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	2日	製造業PMI	<7月>	8月	1日	製造業PMI	<8月>
	24日	消費者物価指数	<7月>		24日	消費者物価指数	<8月>
	24-31日	輸出・輸入	<7月>		24-31日	輸出・輸入	<8月>
	25-31日	鉱工業生産	<7月>		26-31日	鉱工業生産	<8月>
		小売売上高	<7月>			小売売上高	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

シリアとの緊張が高まる

6月22日、シリア軍が地中海沖でトルコ空軍のF4戦闘機を撃墜した。この撃墜事件により、トルコと、アサド大統領体制下のシリアとの関係がさらに悪化した。トルコ・イスラエル関係が冷えていたここ数年、トルコ・シリア関係は改善に向かっていたが、シリアで昨年3月に始まった平和的な反政府抗議運動を政権が武力弾圧したことを契機に、トルコ・シリア関係は悪化していた。トルコは、シリア政府のデモへの対応を非難し、アサド大統領の辞任を求め、32,000人と推計されるシリア避難民の入国を受け入れた。反政府軍のトルコ領内からの軍事行動を許し、反政府軍に武器を供与しているとしてシリアがトルコを非難する一方、トルコはこれを否定し、両国が互いの大使に国外退去を命じる事態となった。

トルコは6月26日にNATOに協議を要請した。しかし、トルコの要請は、NATO加盟国が「領土保全、政治的独立または安全」が脅かされた時に協議を提案できるというNATO憲章4条に基づくものであり、加盟国への攻撃はNATO全体への攻撃であるとみなす相互防衛を規定する5条に基づくものではなかった。米国が大統領選の年であること、ドイツが巻き込まれることを望まないこと、英国軍が軍事行動を支援できる体制にないこと、あるいは、シリアがロシアとイランの支援を受ける可能性があることなどを考慮すると、トルコによる軍事的反撃の可能性は非常に低い。そのため、トルコが望み得る最善のものは、トルコが下す決断にNATO同盟国からの政治的支援を得ることである。いずれにしても、トルコは緊張が高まることを望んでいない。

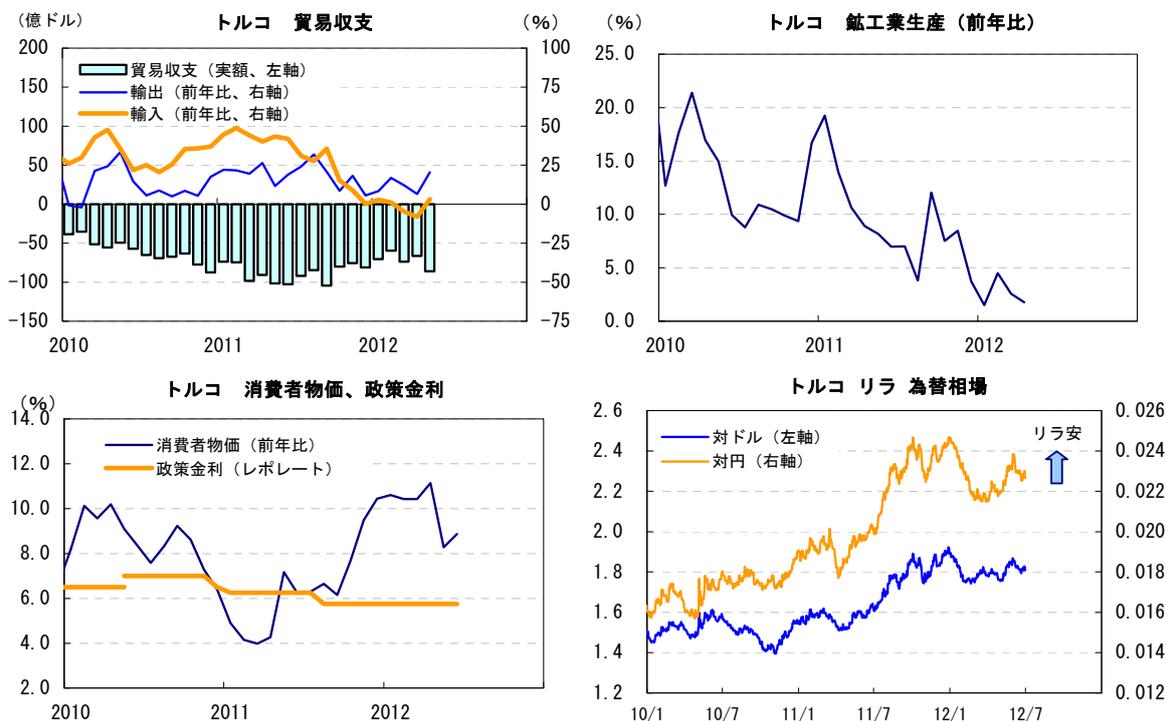
国内政治面では、ギュル大統領の任期を2012年8月から2014年8月まで延期する法律を6月15日に憲法裁判所が承認したことによりエルドガン首相の立場は強化された。憲法裁判所の裁定により、エルドガン首相は大統領職を儀礼的なものから行政権を行使できるものに変更するための時間を稼ぐことができた。エルドガン首相は、公正発展（AK）党の党則により次期総選挙後に同党総裁を退かなければならないため、同氏がトルコのリーダーの地位を維持するには権限が強化された大統領に立候補することが必要になる。

投資適格が近づく

6月20日に格付機関のムーディーズ^{*}がトルコ国債の格付けを投資適格から1ノッチ下のBa1まで引き上げ、見通しをポジティブに据え置いた。ムーディーズは、財政の大幅な改善や経常収支赤字などの国際収支インバランス改善に向けた政策努力を格付け引上げの根拠としている。また、輸入中間財の国産財への切替えを奨励する補助金の導入や、6月13日に成立した個人年金への奨励金を認める法律により低水準の家計貯蓄率が押し上げられる可能性があるなど、政策対応を評価している。経常収支赤字の減少、外貨準備率の増加、民間部門の海外借入の減少などで、更なる改善があれば、格付けを投資適格まで引き上げる可能性もあると指摘している。

^{*} ムーディーズは金融商品取引法上の無登録格付機関。末尾の「無登録格付に関する説明書」を参照

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを使用。2010年5月以降はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	2日	GDP	<1-3月>	8月	3日	消費者物価指数	<7月>
	3日	消費者物価指数	<6月>			生産者物価指数	<7月>
		生産者物価指数	<6月>		8日	鉱工業生産	<6月>
	9日	鉱工業生産	<5月>		13日	経常収支	<6月>
	11日	経常収支	<5月>		16日	政策金利発表	
	16日	失業率	<4月>			消費者信頼感	<7月>
		消費者信頼感	<6月>		27日	鉱工業信頼感指数	<8月>
	19日	政策金利発表				設備稼働率	<8月>
	23日	外国人観光客	<6月>		28日	外国人観光客	<7月>
	25日	鉱工業信頼感指数	<7月>		31日	貿易収支	<7月>
		設備稼働率	<7月>				
	31日	貿易収支	<6月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

生産、企業の景況感が悪化

6月に公表された指標をみると、南アフリカ経済の減速が明白である。4月の製造業生産は前月比+1.3%となったが、3月に同▲4.9%であったため、2月の水準を3.7%下回っている。これに追い打ちをかけるように、5-6月の生産がさらに悪化していることを示す指標がある。5月の南アフリカ商工会議所(SACCI)企業景況感指数は4月の94.3から92.8まで低下し、4-6月期の南アフリカ経済研究所(BER)企業信頼感指数は1-3月期の52.0から41.0まで急落している。

4月の小売売上高は前月比+1.5%と市場予測(同+1.7%)を下回った。減速してはいるもののプラスを維持し、消費支出が伸びていることを示している。しかし、前年同月比ベースでは、4月は、3月の+6.7%から+1.0%へと2010年2月以降で最低の伸びまで急落している。もっとも、小売売上高は昨年5月に減少に転じた後、8月までは4月の水準を下回っていたため、そのベース効果から当面の前年比の伸び率は加速する可能性がある。

4月の小売価格が3月の前年同月比+0.5%から同▲0.7%に落ち込むなど、売上の減速により小売業者の価格決定力が弱まっている。この傾向は、より広いベースのCPIの傾向とも符合する。5月のCPI上昇率は4月の同+6.1%から同+5.7%に減速し、昨年9月以降で最低であった。

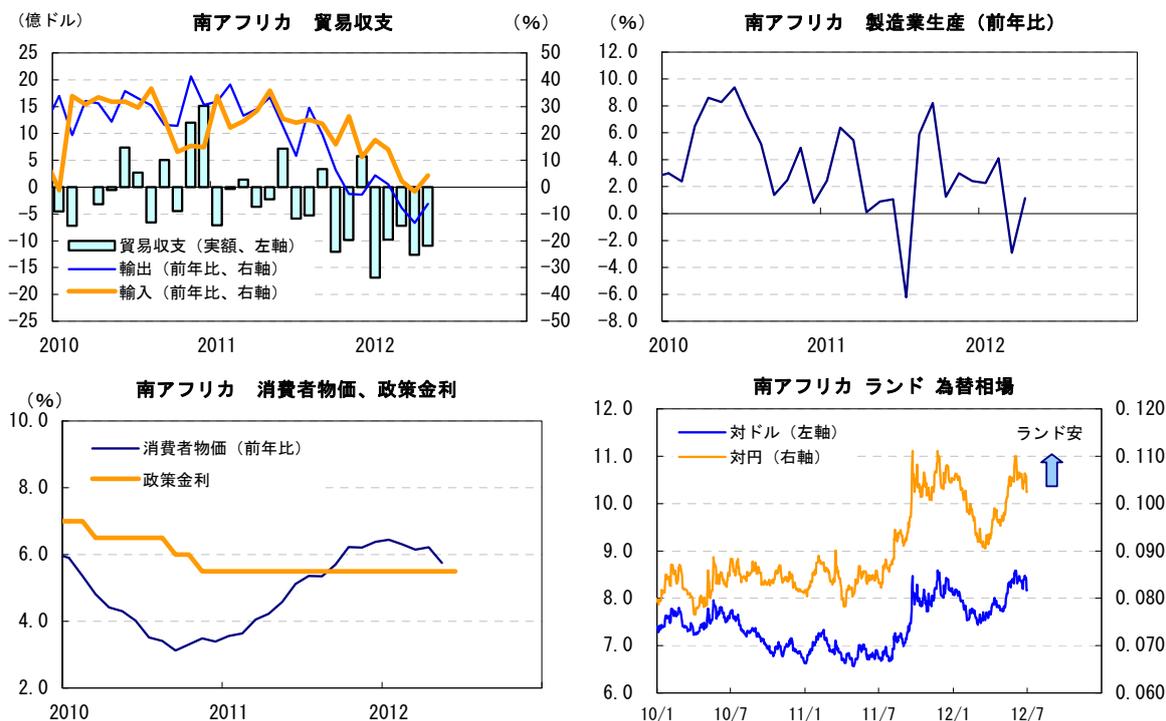
経常収支赤字拡大がランド安の一因

経常収支赤字の拡大も懸念材料である。2012年1-3月期は、前年10-12月期の季調済み年率1,102億ランドから同1,526億ランドへ増加、2008年7-9月期以降で最大の赤字を記録した。これはGDP比4.9%に相当する気がかりな水準である。赤字拡大の主因は、輸出減少により貿易収支赤字が250億ランド拡大したこと、また、所得収支赤字が169億ランドまで拡大したことである。経常収支赤字のファイナンスの中身もよくない。入手可能な季調前ベースでは、1-3月期の428億ランドの赤字は、27億ランドの直接投資流入、151億ランドのポートフォリオ投資流入、97億ランドの「その他」の純資本流入(貿易信用、為替、預金)でファイナンスされており、直接投資など好ましい質のファイナンスの比率が低い上、153億ランドの資金が不足している。欧州向け輸出が弱含んでいるため、4-6月期も大幅な経常収支赤字が続いた可能性が高い。これが、ランド安の一因と推測される。

利下げの可能性も

今回の南アフリカ準備銀行の金融政策決定会合は7月19日に予定されているため、金利の決定に先立ち、5月のデータ(鉱業生産、製造業生産、小売売上高)や6月のデータ(CPI)を検討することができる。市場では次回会合で1週間物レポレートが現在の5.5%から引き下げられると予想されており、7月初旬に公表されるデータがさらに弱含んでいる場合には、5.0%まで引き下げられる可能性が高いとみられている。

南アフリカ 経済・金融データ



政治・経済日程

7月	2日	カギソPMI	<6月>	8月	1日	カギソPMI	<7月>
	3日	自動車販売 (Naamsa)	<6月>		1-5日	失業率	<4-6月>
	3-10日	SACCI企業景況感	<6月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<7月>
	6日	外貨準備高	<6月>		3-10日	SACCI企業景況感	<7月>
	9-13日	金生産量	<5月>		6-10日	金生産量	<6月>
		鉱物生産量	<5月>		6-10日	鉱物生産量	<6月>
		製造業生産	<5月>		6-10日	製造業生産	<6月>
	10-15日	小売売上高	<5月>		7日	外貨準備高	<7月>
	18日	消費者物価指数	<6月>		10-15日	小売売上高	<6月>
	19日	政策金利発表			19日	消費者物価指数	<7月>
	23-31日	生産者物価指数	<6月>		27-31日	生産者物価指数	<7月>
	29日	財政収支	<6月>		30日	財政収支	<7月>
		貿易収支	<6月>		30日	マネーサプライ	<7月>
	30日	マネーサプライ	<6月>		31日	GDP	<4-6月>
					31日	貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.3
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.5
	2012予	2.5	4.1	6.3
	2013予	4.6	4.5	6.6
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012予	5.1	5.5	7.6
	2013予	5.4	7.9	6.8
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.5	-3.2	-4.9
	2011	-2.6	-0.1	-5.9
	2012予	-2.7	-1.0	-6.1
	2013予	-2.5	-0.5	-5.9
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	2.9	n.a.	-3.0
	2013予	3.0	n.a.	-2.7
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011	-2.1	5.0	-2.7
	2012予	-2.3	3.7	-4.2
	2013予	-2.1	4.2	-2.0
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011	1.9	32.1	51.2
	2012予	2.0	30.0	54.0
	2013予	1.9	31.0	52.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011	9.2	8.5	3.1
	2012予	8.5	3.7	2.7
	2013予	9.0	5.8	3.6
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012予	3.4	8.6	6.2
	2013予	4.0	5.9	5.3
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-6.0	-5.2
	2010	-1.7	-3.7	-4.7
	2011	-1.1	-1.4	-4.7
	2012予	-1.7	-1.5	-4.2
	2013予	-1.8	-1.5	-3.3
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.3	-3.3
	2012予	2.6	-7.5	-3.4
	2013予	2.0	-6.0	-3.8
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.3	1.8	7.5
	2013予	6.1	1.8	7.5

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2012年6月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	4月の再輸出を含む輸出額は前年同月比+3.2%で2か月ぶりに増加に転じた。輸入額は同+3.8%。貿易収支赤字は134億8,632万ドル
1日	インドネシア	4月の輸出額は前年同月比-3.5%となり、09年9月以来の前年割れ。輸入は同+11.7%。貿易収支は-6億4,110万ドルで10年7月以来の赤字
1日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会によると、5月の販売台数（30日まで）は前年同月比+55.8%、前月比+9.3%の9万5,143台
1日	インドネシア	中央統計局によると、5月の消費者物価指数は前年同月比+4.45%、前月比+0.07%となった
1日	タイ	商務省によると、5月の消費者物価指数は前年同月比+2.5%となり、前月に引き続き低水準を維持。前月比では+0.4%
1日	中国	日本の円と中国の人民元を米ドルを介さずに直接交換する為替取引が、東京及び上海の両外国為替市場で開始
1日	ブラジル	ブラジル地理統計院によると、1-3月期実質GDPは前期比（季調）+0.2%、前年同期比+0.8%
4日	インドネシア	中央銀行によると、4月の小売売上指数（速報）は前年同月比+10.5%、前月比-2.5%となった
5日	ロシア	プーチン大統領は、北京で開かれる上海協力機構の首脳会議に出席するため中国を公式訪問
6日	チェコ	チェコ統計局によると、4月の鉱工業生産（固定為替ベース）は前年同月比+2.2%、前月比（季調済）+0.1%
6日	チェコ	チェコ統計局によると、4月の輸出は前年同月比+8.4%、輸入同+4.8%。貿易収支は10億6,900万ドルの出超
6日	中国	中国国務院は、銀行に義務付ける自己資本比率を引き上げる「商業銀行資本管理規則」を来年1月1日から施行すると決定
6日	トルコ	トルコ自動車販売協会によると、5月の自動車販売台数は前年同月比-12.1%で7万863台
6日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物のリファレンスレート）を年4.75%に据え置いた
7日	中国	中国人民銀行は、商業銀行の貸出基準金利（6.56%→6.31%）と預金基準金利（3.5%→3.25%）をそれぞれ0.25%引き下げると発表
7日	ハンガリー	中央統計局によると、4月の鉱工業生産高（速報、季節要因・稼働日数調整済）は前年同月比-3.1%、前月比-2.4%
8日	インドネシア	中央銀行は、市中銀行から預金形態で資金を吸い上げる手段に、短期間の米ドル建て定期預金（タームデポジット）を加えた
8日	チェコ	チェコ統計局によると、1-3月期のGDP（確定）は前期比-0.8%。3期連続でのマイナス成長。前年同期比では-0.7%
8日	中国	財政部は、登録された車両・船舶を対象に徴収する「車船税」の減免対象に電気自動車や低燃費車など34車種を新たに追加と発表
8日	ハンガリー	1-3月期のGDP（改定）は前年同期比-0.7%。稼働日数調整後では-1.4%。前期比（稼働日数・季節調整済）では-1.2%
8日	ハンガリー	中央統計局によると、4月の輸出は前年同月比-3.9%、輸入は同-3.6%。貿易収支（速報）は3億9,630万ユーロの出超
9日	中国	国家統計局によると、5月の消費者物価指数は前年同月比+3.0%。10年6月以来、約2年ぶりの低水準
9日	中国	中国汽車工業協会によると、5月の新車販売台数は前年同月比+16%の160万7,200台。生産台数は同+16.2%の157万900台
10日	中国	5月の輸出額は前年同月比+15.3%、輸入額は同+12.7%。貿易収支黒字額は187億ドルと、2か月連続で100億ドルを上回る
11日	インド	インド自動車工業会によると、5月の国内新車販売（乗用・商用計）は前年同月比+8%の28万3,160台。7か月ぶりの低い伸び率
11日	チェコ	チェコ統計局によると、5月の消費者物価指数は前年同月比+3.2%。今年に入って最低の伸び率。前月比では+0.2%
11日	ベトナム	主要政策金利を1%（リファイナンス金利12%→11%、ディスカウント金利10%→9%）、商業銀行のドン建て預金金利の上限を2%引き下げ
11日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、5月の新車販売台数（小型商用車含）は前年同月比+10.8%の26万944台
12日	インド	中央統計機構によると、4月の鉱工業生産指数（速報）は前年同月比+0.1%となり、前月（同-3.2%）からわずかなプラス成長に転じた
12日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利を年5.75%に据え置くことを決定。据え置きは4か月連続
12日	ハンガリー	中央統計局によると、5月の消費者物価指数は前年同月比+5.3%で、4月の同+5.7%から伸びが減速。前月比では-0.2%
13日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レボ金利）を年3%で据え置くことを決定。据え置きは3回連続
14日	インド	5月の卸売物価指数は前年同月比+7.6%
15日	ロシア	主要政策金利のリファイナンス金利を6か月連続で8%に据え置き。1日物レボレートは6.25%、翌日物預金金利は4%にそれぞれ据え置き
18日	インド	インド準備銀行は、政策金利のレボレートを年8.00%。リバースレボレートを7.00%、現金準備率を4.75%にそれぞれ据え置き
20日	タイ	5月の自動車生産台数は前年同月比2倍強の20万2,834台。単月で初の20万台を突破し、2か月ぶりに過去最高を更新
20日	ポーランド	中央統計局によると、5月の鉱工業生産指数（除建設）は前年同月比+4.6%で、31か月連続の拡大。前月比では+4.5%
21日	ブラジル	ブラジルと中国は、通貨スワップ協定で合意。600億レアルを上限にレアルと人民元の交換に応じる。協定の期間は10年間
22日	ハンガリー	中央統計局によると、4月の小売売上高指数（稼働日数調整済）は前年同月比-2.7%、前月比（季節調整済）は-1.0%
24日	ベトナム	6月の消費者物価指数は前年同月比+6.9%で、10か月連続伸び率鈍化。前月比は-0.26%で、マイナスになるのは09年4月以降で初
25日	インド	インド中央銀行と政府は、ルビー安対策として外資流入規制の緩和を発表（国債への海外投資上限の引き上げ等）
25日	タイ	商務省によると、5月の輸出額（速報）は前年同月比+7.7%となり、3か月ぶりにプラスに転じた。輸入額（同）は同+18.2%
26日	中国	中国人民銀行はウクライナ国立銀行と通貨スワップ協定を締結。引出限度額は150億元/190億ウクライナグリブナ。有効期間3年
26日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を7%に据え置いた。EU内で最も高い水準で、据え置きは6か月連続
26日	ポーランド	中央統計局によると、5月の小売売上高は前年同月比+7.7%、前月比+0.9%。4月のイースター休暇による反動が大きい
27日	ブラジル	ブラジル政府は景気刺激策（政府支出額を66億レアル拡大、国営ブラジル経済社会開発銀行の貸出金利の引き下げ等）を発表
28日	チェコ	チェコ国立銀行は、政策金利（2週間物のレボレート）を0.75%から25bp引き下げ過去最低の0.5%とした。2年ぶりの利下げ
29日	ベトナム	1-6月の名目GDPは597億米ドルで、実質成長率は前年同期比で+4.38%にとどまった
29日	ベトナム	ベトナム中央銀行は、7月1日よりリファイナンス金利を11%から10%に、ディスカウントレートを9%から8%に引き下げると発表

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

7月	1日	キプロスがEU議長国に就任（12月末まで） メキシコ大統領選挙 香港特別行政区第4代行政長官に梁振英（C・Y・リョン）氏が就任	
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	9-16日	アフリカ連合（AU）首脳会議	
	10日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会	
	10-11日	ブラジル金融政策審議会「Copom」	
	13日	中国第2四半期経済指標（GDP、CPI、固定資産投資、社会小売品販売総額など）発表	
	17-19日	南ア準備銀行金融政策委員会	
	19日	インド大統領選挙 欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	20日	ラマダン（断食月）開始（中東諸国）	
	25日	タイ中央銀行金融政策決定会合	
	26日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会	
	27日	ロンドンオリンピック開催（8月12日終了） 米第2四半期GDP（速報値）発表	
	31-8月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	8月	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
		14日	ユーロ圏第2四半期実質GDP成長率発表
16日		インドネシア大統領施政方針演説、13年予算案発表	
19-21日		断食明け大祭（Eid Al Fitr）（中東諸国）	
20日		タイ第2四半期GDP発表	
27-30日		米共和党全国大会・正副大統領候補の指名・受諾	
28日		南ア第2四半期産業別GDP統計発表	
28-29日		ブラジル金融政策審議会「Copom」	
29日		米第2四半期GDP（改定値）発表	
30日		APEC財務相会合	
31日		インド第1四半期（4～6月）GDP発表 ブラジル第2四半期GDP発表	
9月	未定	欧州委員会中間経済予測発表	
	3-6日	米民主党全国大会、正副大統領候補の指名・受諾	
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	7-8日	APEC首脳会議	
	12日	オランダ議会選挙	
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	14-15日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会 第67回国連総会	
	18-20日	南ア準備銀行金融政策委員会	
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	27日	米商務省、12年第2四半期GDP発表（3次速報）	
30-10月7日	中国の中秋節、国慶節休暇		

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	7.7	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.2	10.3	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.2	6.5	0.1
10 Q1	9.3	3.8	8.6	11.9	5.9	12.0
Q2	8.8	4.9	8.5	10.3	6.3	9.2
Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.7	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.3
Q2	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.1	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.4
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.3
11 6	0.9	5.7	9.5	15.1	3.6	3.8
7	-0.4	5.1	3.7	14.0	10.8	-0.7
8	2.3	6.1	3.4	13.5	4.2	6.8
9	-1.5	3.8	2.5	13.8	14.0	-0.3
10	-1.8	3.6	-5.0	13.2	6.9	-30.1
11	-2.6	3.9	6.0	12.4	0.9	-47.2
12	-1.2	2.4	2.7	12.8	3.3	-25.3
12 1	-3.0	3.8	1.0	-	2.3	-15.0
2	-4.1	6.4	4.1	21.3	11.4	-3.2
3	-2.3	2.0	-3.2	11.9	2.5	-2.7
4	-3.5	1.3	0.1	9.3	6.9	-0.1
5	-4.3	3.7	-	9.6	-	5.5
6	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
11 6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.5	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.7	4.1	3.8	3.5
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.2	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	-	-	-	-	4.5	2.6

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.2	2.9
2011	5.9	1.7	4.2	1.6	8.5	3.1
10 Q1	5.9	0.9	2.7	0.1	12.6	2.2
Q2	6.3	3.0	3.7	1.0	10.4	3.2
Q3	7.4	3.3	4.2	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.3	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.6	2.6	11.9	3.4
Q2	5.7	2.1	4.2	1.4	9.1	3.3
Q3	6.1	1.3	4.2	1.4	8.4	3.0
Q4	6.1	0.6	4.3	1.4	5.2	2.9
12 Q1	4.1	-0.7	3.5	-0.7	3.2	2.1
Q2	4.7	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	6.5	6.9	5.4	8.9	2.5
11 6		7.8	1.9	-1.1	7.0	1.1
7	9.6	3.7	1.8	0.5	7.0	-6.2
8	5.8	5.3	7.9	4.6	3.8	5.9
9	12.0	1.1	7.4	3.0	12.0	8.2
10	5.3	1.0	6.4	3.2	7.5	1.3
11	8.1	4.0	8.5	3.5	8.5	3.0
12	7.5	2.0	7.6	2.1	3.7	2.4
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.6	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.8	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.5	2.6	-2.9
4	7.5	2.2	2.8	-3.0	1.8	1.2
5	6.8	-	4.5	-	-	-
6	8.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.1	10.4	6.4
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	-	-	-	8.9	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,238	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-51,865	237,800	5,146	13,176
2011	-52,480	98,834	-62,796	201,700	1,720	11,869
10 Q1	-11,917	33,621	-12,825	25,000	1,891	4,983
Q2	-11,903	18,504	-12,018	43,800	1,342	1,174
Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,693
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	5,326
11 Q1	-14,778	30,800	-6,322	28,800	2,657	5,933
Q2	-11,256	21,891	-17,442	59,000	136	948
Q3	-10,641	17,836	-18,876	53,400	504	3,146
Q4	-15,806	28,307	-20,156	60,500	-1,577	1,843
12 Q1	-12,087	39,263	-21,706	23,500	-2,894	551
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は09年までは半期ごとの発表。タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,456	139,271	-56,601	177,474	39,733	948
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,906
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,448
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,763
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	12,883
2011	29,799	198,181	-157,035	155,594	25,749	334
11 6	4,430	16,434	-14,061	22,274	3,315	839
7	3,138	14,496	-14,243	30,540	1,211	2,798
8	3,889	14,369	-14,907	17,843	3,572	-1,203
9	3,073	16,287	-11,390	14,508	2,374	238
10	2,358	16,642	-18,430	17,041	1,424	-1,009
11	571	16,914	-13,600	14,573	1,529	-1,373
12	3,811	20,647	-12,737	16,484	602	-2,130
12 1	-1,299	20,252	-14,761	27,181	1,016	-1,127
2	1,710	20,289	-15,164	-31,519	829	530
3	2,021	18,424	-12,851	5,355	926	-4,589
4	881	18,856	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,953	-	-16,266	18,700	-486	-1,740
6	807	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,156	295,568	170,738	1,068,490	41,103	65,291
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
11 6	334,144	484,004	291,724	3,219,760	116,130	178,812
7	344,377	490,248	294,419	3,267,380	118,879	180,975
8	351,436	496,362	294,348	3,284,370	120,546	180,262
9	347,954	472,488	283,821	3,222,990	110,673	172,145
10	351,063	476,957	290,335	3,295,500	109,854	173,527
11	350,185	462,683	280,841	3,242,160	107,280	169,623
12	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,199	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	-	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	-	-	164,012
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-83	-13,370	-11,419
2010	-4,253	-7,602	-21,897	1,556	-46,643	-10,124
2011	-	-6,348	-22,167	2,006	-77,238	-13,685
10 Q1	-	1,192	-3,318	307	-9,316	-3,486
Q2	-	-1,393	-3,315	554	-10,432	-2,333
Q3	-	-5,511	-6,699	388	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-8,565	307	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,280	462	-21,610	-3,049
Q2	-	-3,363	-4,830	723	-23,135	-3,103
Q3	-	-3,333	-6,359	637	-15,914	-4,885
Q4	-	-926	-6,698	185	-16,579	-2,647
12 Q1	-	1,856	-4,732	237	-16,253	-5,529
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-5,430	1,713	-14,517	-2,924	-54,043	-9,779
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,728	-20,450	9,601	-105,933	-2,880
11 6	-160	1,043	-1,890	825	-10,255	718
7	1,102	734	-2,241	509	-9,201	-588
8	-396	47	-1,230	666	-8,434	-531
9	-1,501	1,296	-1,948	1,004	-10,453	334
10	-750	1,450	-1,581	695	-8,012	-1,205
11	-567	1,069	-1,809	909	-7,571	-987
12	-269	447	-2,394	421	-8,116	574
12 1	172	1,516	-1,341	532	-7,023	-1,687
2	-279	1,476	-1,303	891	-5,966	-980
3	424	1,977	-1,057	841	-7,379	-724
4	3	1,169	-1,285	519	-6,625	-1,261
5	-527	-	-	-	-8,584	-1,095
6	-150	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,384	31,182	46,371	21,527	60,892	23,057
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
11 6	15,234	42,611	104,139	53,445	93,737	43,984
7	17,042	42,404	101,308	51,383	93,003	43,611
8	15,992	42,185	100,932	54,062	89,100	44,113
9	15,347	40,055	94,943	52,344	87,519	43,208
10	14,815	41,162	96,997	52,104	84,765	43,261
11	14,115	40,611	93,021	47,330	85,056	42,759
12	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	-	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	-	42,745	97,296	46,293	80,344	-
5	-	38,836	93,022	43,965	78,614	-
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
11 6	22.1	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.0	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	3.9	13.1	16.2	16.2
10	21.3	19.8	1.4	12.9	16.0	16.1
11	20.7	20.2	2.2	12.7	16.3	15.9
12	18.7	22.6	6.7	13.6	16.4	15.2
12 1	18.1	22.6	6.7	12.4	17.2	15.9
2	16.9	22.1	6.4	13.0	17.8	13.7
3	15.8	21.3	5.7	13.4	18.8	13.1
4	14.8	20.9	-	12.8	20.2	10.5
5	14.6	21.1	-	13.2	20.9	10.1
6	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.8	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008	-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010	-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
11 6	-	2.3	7.0	-1.6	21.3	6.1
7	-	3.1	7.3	0.7	20.8	5.5
8	-	3.1	8.4	0.0	21.8	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.4	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	5.2	10.8	6.5	15.1	5.9
12	-	5.3	11.4	7.1	11.1	7.2
12 1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
6	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 6	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17

統計資料

株価指数 (期末)						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11 6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12 1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172

株式時価総額 (百万米ドル、期末)						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2006	723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
11 6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458
10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069
11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160
12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
12 1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
6	-	-	-	2,410,494	397,432	307,461

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム VN指数	チェコ ブラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11 6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12 1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム ホーチミン 取引所	チェコ ブラハ 取引所	ポーランド ワルシャワ 取引所	ハンガリー ブダペスト 取引所	トルコ イスタンブール 取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ 取引所
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11 6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12 1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
6	-	50,717	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月29日	ASEAN株式市場の底力	山田 雪乃
6月28日	香港市場に資金流入加速か	由井濱 宏一
6月26日	中国経済	ミンチュン スン
6月26日	アジア市場ストラテジー(2012年7月)	由井濱 宏一
6月22日	中国:対中証券投資規制の大幅緩和方針を発表	齋藤 尚登
6月21日	中国:農民工の地元志向による成長の「西高東低」	新田 堯之
6月20日	中国:成長の“調整”に徹する中国政府	後藤 あす美
6月19日	都市化が加速する中国	由井濱 宏一
6月11日	一層の成長重視に動く中国	由井濱 宏一
6月8日	中国:景気テコ入れを目的に3年半ぶりに利下げ	齋藤 尚登
6月7日	ASEAN NOW (Vol.13)	佐藤 清一郎
6月7日	利下げ可能性高まる中国	由井濱 宏一
6月6日	中国:高収入・高学歴者の都市集中で格差が固定化	齋藤 尚登
6月5日	中国初の家計資産調査が示す収入・資産格差	齋藤 尚登
6月4日	新興国マンスリー(2012年6月)	児玉 卓
6月1日	2012年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
5月29日	中国:省エネ製品の財政補助実施細則を発表(メモ)	齋藤 尚登
5月23日	China Strategy	ミンチュン スン
5月23日	アジア市場ストラテジー(2012年6月)	由井濱 宏一
5月23日	中国経済、持ち越された2つの課題	齋藤 尚登
5月18日	中国:2012年4月～6月の景気底打ちを想定	齋藤 尚登
5月14日	成長重視に転換した中国?	由井濱 宏一
5月14日	中国:景気下支えを目的に預金準備率を再引き下げ	齋藤 尚登
5月10日	ASEAN NOW (Vol.12)	佐藤 清一郎
5月8日	新興国マンスリー(2012年5月)	児玉 卓
5月1日	2012年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
5月1日	中国:景気刺激+預金者保護+独占批判、の解は?	齋藤 尚登

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。